

運用報告書(全体版)

楽天・高配当株式・日本ファンド (資産成長型)

第1期

決算日：2026年6月25日

受益者の皆様へ

平素は当ファンドにご投資いただき、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび上記決算を行いましたので、当期間の運用状況につきまして、ご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

<https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

東京都港区南青山二丁目6番21号

本資料(運用報告書(全体版))の記載内容のお問い合わせ先

TEL：03－6432－7746

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

※お客様のお取引内容等につきましては販売会社にお問い合わせください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限(2025年7月18日設定)	
運 用 方 針	楽天・高配当株式・日本マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、主として配当収益の確保および中長期的な直上り利益の獲得を目指します。	
主 要 投 資 対 象	楽天・高配当株式・日本ファンド(資産成長型)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	楽天・高配当株式・日本ファンド(資産成長型)	マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への実質投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
	マザーファンド	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
分 配 方 針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価損益を含みます。)等の全額とします。 収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

■本資料の表記に関する注記

- ・金額等の数値は表記未満切捨または四捨五入により表示しております。このため、各項目の合計の値が合計欄と一致しないことがあります。
- ・－印は、組入・売買が無いことを示します。

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(分 配 落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2025年7月18日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2026年6月25日)	13,613	0	36.1	98.0	—	3,720

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注5) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 組 入 比 率
		騰 落 率		
(設 定 日) 2025年 7月18日	円 10,000	% —	% —	% —
7月末	10,334	3.3	97.8	—
8月末	11,080	10.8	97.7	—
9月末	11,270	12.7	96.4	—
10月末	11,597	16.0	96.7	—
11月末	12,277	22.8	98.2	—
12月末	12,583	25.8	97.3	—
2026年 1月末	13,104	31.0	98.0	—
2月末	14,826	48.3	98.4	—
3月末	13,750	37.5	97.8	—
4月末	13,601	36.0	97.8	—
5月末	13,855	38.6	98.3	—
(期 末) 2026年 6月25日	13,613	36.1	98.0	—

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物組入比率」は、実質組入比率を記載しています。
(注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を用いています。

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額等の推移



設定日：10,000円

期 末：13,613円(既払分配金0円)

騰落率：36.1%(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額を起点として指数化しています。
- (注4) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は設定日比で36.1%上昇しました。

<2025年7月中旬～2026年2月下旬>

三井金属・住友電気工業・関電工などの半導体・データセンター関連銘柄の上昇がプラスに寄与しました。また、自己株式取得に積極的なコスモエネルギーホールディングスや上組なども、株主還元強化への期待からプラスに寄与しました。一方、円安が進むなかで外需関連銘柄が上昇した反面、パーソルホールディングスやサンドラッグなどの内需関連銘柄は相対的に出遅れ、マイナスに寄与しました。

<2月下旬～6月下旬>

シチズン時計・THK・日本特殊陶業などのFA(ファクトリーオートメーション)・半導体関連銘柄は、設備投資期待から上昇し、プラスに寄与しました。一方、半導体関連銘柄に資金が集中するなか、自動車や商社などは全般的に軟調な値動きとなり、マイナスに寄与しました。資源価格の上昇で一時上昇した三井物産・双日・三菱商事などの商社やコスモエネルギーホールディングスは、中東情勢の緩和に伴う資源価格の下落とともに軟調に転じ、マイナスに寄与しました。

■投資環境

国内株式市場は、調整を挟みつつも、上昇しました。
<2025年7月中旬～2026年2月下旬>
米中関税協議の進展や日米通商交渉の順調な推移、円安進行、米ハイテク株高を追い風に、TOPIXは上昇基調を維持しました。秋以降は高市新内閣発足による財政拡張期待も加わり、断続的な調整局面を挟みながらも強い相場が続きました。2月には衆議院選挙での与党大勝を受けた政策期待からTOPIXは史上最高値を更新しました。
<2月下旬～6月下旬>
米国・イスラエルとイランの軍事対立を契機とした原油価格急騰により、3月は大幅反落となりました。4月以降は中東情勢の停戦期待と半導体関連株が相場を牽引しました。

■当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「楽天・高配当株式・日本マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持する運用を行いました。

楽天・高配当株式・日本マザーファンド

主としてダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定し、流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定のうえ投資を行いました。
期前半は、データセンターや半導体関連である関電工・コムシスホールディングス・住友電気工業などの組入比率を高めに維持しました。
期後半は、景況感に左右されにくい日本たばこ産業や、株主還元の拡大が期待される東京海上ホールディングスなどの損保の組入比率を高めに維持した一方、引き続き輸送用機器の組入比率は抑制しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配は見送らせていただきました。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

●分配原資の内訳

(1万口当たり・税込)

項 目	第1期	
	2025年7月18日～2026年6月25日	
当期分配金 (円)	—	
(対基準価額比率) (%)	(—)	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,612	

(注1) 「対基準価額比率」は「当期分配金」の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注2) 「当期の収益」は経費控除後の配当等収益および経費控除後の有価証券売買等損益、「当期の収益以外」は収益調整金および分配準備積立金です。
(注3) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、円未満を切捨てて表示しているため、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■今後の運用方針

引き続きマザーファンドへの投資を通じて、日本の金融商品取引所等に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、主としてダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定のうえ流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。

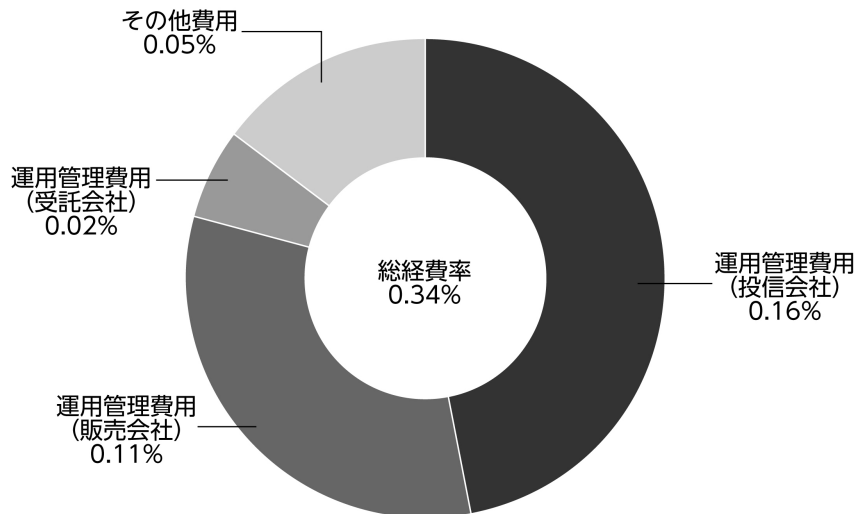
1万口当たりの費用明細

項 目	当期		項 目 の 概 要
	2025年7月18日～2026年6月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	35円 (19) (13) (3)	0.279% (0.155) (0.103) (0.021)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額は12,570円です。 ・委託した資金の運用の対価 ・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 ・運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	15 (15)	0.118 (0.118)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (印刷費用) (その他)	5 (－) (5) (－)	0.043 (－) (0.043) (－)	(c) その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷費用は、有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出等に係る費用 ・その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料、その他投資信託財産の運営にかかる費用等
合 計	55	0.440	

- (注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■（参考情報）総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.34%です。



(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

売買および取引の状況

■親投資信託受益証券の設定、解約状況

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
楽天・高配当株式・日本マザーファンド	千口 2, 529, 659	千円 3, 674, 896	千口 41, 703	千円 61, 089

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

〈楽天・高配当株式・日本マザーファンド〉

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	28, 704, 861千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	15, 207, 540千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	1. 88

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

自社による当ファンドの設定・解約状況

当 初 設 定 本 元	当 期 解 約 本 元	当期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 1	百万円 －	百万円 1	当初設定時における取得

(注) 単位未満は切捨て。

組入資産の明細

■親投資信託残高

	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
楽天・高配当株式・日本マザーファンド	2, 487, 955	3, 720, 240

(注1) 単位未満は切捨て。
(注2) 親投資信託の当期末現在の受益権口数は、17, 566, 634千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
楽天・高配当株式・日本マザーファンド	3, 720, 240	99. 0
短期金融資産、その他	35, 727	1. 0
投資信託財産総額	3, 755, 967	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3, 755, 967, 766円
コール・ローン等	35, 726, 578
楽天・高配当株式・日本マザーファンド(評価額)	3, 720, 240, 357
未 収 利 息	831
(B) 負 債	35, 524, 538
未 払 解 約 金	32, 033, 366
未 払 信 託 報 酬	2, 995, 569
そ の 他 未 払 費 用	495, 603
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	3, 720, 443, 228
元 本	2, 733, 081, 013
次 期 繰 越 損 益 金	987, 362, 215
(D) 受 益 権 総 口 数	2, 733, 081, 013口
1万口当たり基準価額(C／D)	13, 613円

(注) 設定元本額 1, 000, 000円
期中追加設定元本額 3, 611, 708, 696円
期中一部解約元本額 879, 627, 683円

■損益の状況

(自2025年7月18日 至2026年6月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	59, 211円
受 取 利 息	59, 211
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	46, 277, 602
売 買 益	106, 423, 194
売 買 損	△60, 145, 592
(C) 信 託 報 酬 等	△4, 123, 361
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	42, 213, 452
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	945, 148, 763
(配 当 等 相 当 額)	(4, 609)
(売 買 損 益 相 当 額)	(945, 144, 154)
(F) 計 (D＋E)	987, 362, 215
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F＋G)	987, 362, 215
追 加 信 託 差 損 益 金	945, 148, 763
(配 当 等 相 当 額)	(1, 895, 183)
(売 買 損 益 相 当 額)	(943, 253, 580)
分 配 準 備 積 立 金	42, 213, 452

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜分配金の計算過程＞

項 目	当期
(A)配当等収益額（費用控除後）	30,809,239円
(B)有価証券売買等損益額 （費用控除後・繰越欠損金補填後）	11,404,213円
(C)収益調整金額	945,148,763円
(D)分配準備積立金額	－円
(E)分配対象収益額（A+B+C+D）	987,362,215円
(F)期末残存口数	2,733,081,013口
(G)収益分配対象額（1万口当たり） （E/F×10,000）	3,612.61円
(H)分配金額（1万口当たり）	－円
(I)収益分配金金額 （F×H/10,000）	－円

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（約款変更実施日：2026年4月1日）

ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス[®]は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスが楽天投信投資顧問株式会社に付与されています。S&P[®]、S&P 500[®]、US 500[™]、The 500[™]は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の商標です。Dow Jones[®]は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはSPDJに付与されており、楽天投信投資顧問株式会社に対し一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、ダウ・ジョーンズ日本配当100インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

楽天・高配当株式・日本マザーファンド

第2期(2026年6月25日)

《運用報告書》

●当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

信 託 期 間	無期限(2025年2月7日設定)
運 用 方 針	わが国の株式を主要投資対象とし、主として配当収益の確保および中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
主 な 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とします。
主 な 投 資 制 限	株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合には制限を設けません。 投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。 デリバティブ取引は、投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的ならびに価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的以外には利用しません。

当マザーファンドはこのたび上記決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

楽天投信投資顧問株式会社

東京都港区南青山二丁目6番21号

URL : <https://www.rakuten-toushin.co.jp/>

設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2025年2月7日	円 10,000	% —	% —	% —	百万円 2,210
1期(2025年6月25日)	10,531	5.3	97.5	—	6,284
2期(2026年6月25日)	14,953	42.0	98.0	—	26,266

(注1) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率
(注2) 当ファンドの運用方針に対応する適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。
(注3) 設定日の基準価額には当初設定価額を、純資産総額には当初設定元本を用いています。

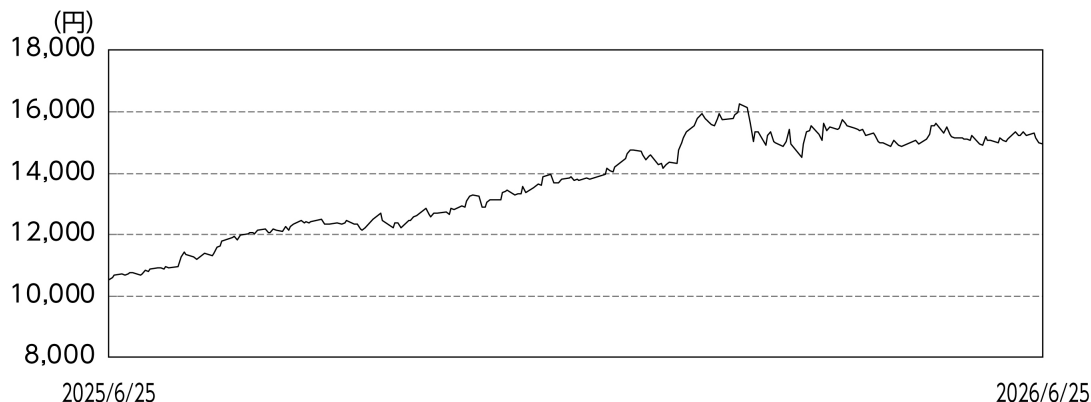
当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 組 入 比 率
		騰 落 率		
(期 首) 2025年 6月25日	円 10,531	% —	% 97.5	% —
6月末	10,741	2.0	98.3	—
7月末	11,319	7.5	97.8	—
8月末	12,139	15.3	97.7	—
9月末	12,350	17.3	96.4	—
10月末	12,712	20.7	96.7	—
11月末	13,460	27.8	98.2	—
12月末	13,799	31.0	97.3	—
2026年 1月末	14,375	36.5	98.1	—
2月末	16,268	54.5	98.4	—
3月末	15,092	43.3	97.8	—
4月末	14,933	41.8	97.9	—
5月末	15,216	44.5	98.3	—
(期 末) 2026年 6月25日	14,953	42.0	98.0	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 株式先物組入比率＝買建比率－売建比率

当期中の運用経過と今後の運用方針

■基準価額の推移



■基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は前期末比で42.0%上昇しました。

<2025年6月下旬～2026年2月下旬>

三井金属・住友電気工業・関電工などの半導体・データセンター関連銘柄の上昇がプラスに寄与しました。また、自己株式取得に積極的なコスモエネルギーホールディングスや上組なども、株主還元強化への期待からプラスに寄与しました。一方、円安が進むなかで外需関連銘柄が上昇した反面、パーソルホールディングスやサンドラッグなどの内需関連銘柄は相対的に出遅れ、マイナスに寄与しました。

<2月下旬～6月下旬>

シチズン時計・THK・日本特殊陶業などのFA(ファクトリーオートメーション)・半導体関連銘柄は、設備投資期待から上昇し、プラスに寄与しました。一方、半導体関連銘柄に資金が集中するなか、自動車や商社などは一般的に軟調な値動きとなり、マイナスに寄与しました。資源価格の上昇で一時上昇した三井物産・双日・三菱商事などの商社やコスモエネルギーホールディングスは、中東情勢の緩和に伴う資源価格の下落とともに軟調に転じ、マイナスに寄与しました。

■投資環境

国内株式市場は、調整を挟みつつも、上昇しました。

<2025年6月下旬～2026年2月下旬>

米中関税協議の進展や日米通商交渉の順調な推移、円安進行、米ハイテク株高を追い風に、TOPIXは上昇基調を維持しました。秋以降は高市新内閣発足による財政拡張期待も加わり、断続的な調整局面を挟みながらも強い相場が続きました。2月には衆議院選挙での与党大勝を受けた政策期待からTOPIXは史上最高値を更新しました。

<2月下旬～6月下旬>

米国・イスラエルとイランの軍事対立を契機とした原油価格急騰により、3月は大幅反落となりました。4月以降は中東情勢の停戦期待と半導体関連株が相場を牽引しました。

■当ファンドのポートフォリオ

主としてダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定し、流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定のうえ投資を行いました。

期前半は、データセンターや半導体関連への投資拡大期待から、関電工・コムシスホールディングス・住友電気工業などの組入比率を高めに維持した一方、輸送用機器の組入比率は抑制しました。

期後半は、景況感に左右されにくい日本たばこ産業や、株主還元の拡大が期待される東京海上ホールディングスなどの損保の組入比率を高めに維持した一方、引き続き輸送用機器の組入比率は抑制しました。

■当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

■今後の運用方針

引き続き、日本の金融商品取引所等に上場している株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、主としてダウ・ジョーンズ日本配当100インデックス(S&P)を参照し銘柄を選定のうえ流動性等を勘案して銘柄毎の組入比率を決定します。

1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	15円 (15)	0.112% (0.112)
合計	15	0.112
期中の平均基準価額は13,533円です。		

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、費用項目については4ページ(1万口当たりの費用の明細の項目の概要)をご参照下さい。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

■株式

		当 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内		千株	千円	千株	千円
	上 場	9,584 (284)	24,854,072 (－)	4,795	8,219,963

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

株式売買比率

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	33,074,035千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,465,184千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)/(b)	2.28

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) (c)売買高比率は小数点第3位以下を切り捨てています。

利害関係人※との取引状況等

該当事項はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定されている利害関係人です。

組入資産の明細

■国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業(0.2%)			
U m i o s	—	47.5	60,990
鉱業(2.5%)			
I N P E X	61.3	196.1	644,580
建設業(4.6%)			
ショーボンドホールディングス	—	97.3	121,527
大林組	—	131.7	410,508
長谷工コーポレーション	31.5	—	—
西松建設	14	—	—
奥村組	16.4	22.5	125,775
五洋建設	113.8	—	—
住友林業	—	78.7	106,048
積水ハウス	—	128.9	422,792
食料品(4.5%)			
ニッポン	19	—	—
森永乳業	13.3	—	—
日本たばこ産業	56.2	194	1,153,912
パルプ・紙(0.4%)			
王子ホールディングス	—	120.3	94,014
化学(3.0%)			
日産化学	9.1	31.6	269,674
東ソー	22	56.9	167,997
日本触媒	29.8	—	—
ダイセル	30.3	—	—
積水化学工業	—	60.2	153,299
日本ゼオン	31.9	44.5	107,890
関西ペイント	—	30.3	80,234
医薬品(4.7%)			
アステラス製薬	—	412.6	885,852
塩野義製薬	19.3	—	—
小野薬品工業	46.2	139.7	326,967
石油・石炭製品(0.4%)			
出光興産	52.7	—	—
コスモエネルギーホールディングス	—	26.9	98,830
ゴム製品(4.0%)			
T O Y O T I R E	19.7	35.4	134,484
ブリヂストン	40.6	258.3	884,677
住友ゴム工業	21.1	—	—
ガラス・土石製品(1.8%)			
日本特殊陶業	7.4	43.9	476,754

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉄鋼(0.8%)			
大和工業	9.4	16.5	199,650
丸一鋼管	12.8	—	—
大同特殊鋼	19	—	—
金属製品(1.5%)			
三和ホールディングス	—	38.2	143,211
日本発條	17.4	61.3	245,935
機械(8.5%)			
アマダ	25.6	76.5	236,232
DMG森精機	20.1	33.7	124,218
小松製作所	17	181.9	1,136,875
日立建機	16.8	38	200,678
SANKYO	33.7	—	—
アマノ	13.1	9.7	34,997
グローリー	18.8	—	—
ジェイテクト	42.2	98.4	201,326
THK	—	31.8	251,951
電気機器(1.9%)			
ブラザー工業	13.7	84.7	318,726
マブチモーター	17.2	112	179,592
S C R E E Nホールディングス	3.3	—	—
輸送用機器(9.6%)			
トヨタ紡織	21.3	—	—
いすゞ自動車	37.6	120.9	262,171
トヨタ自動車	82.1	292.9	790,976
NOK	16.9	23.6	68,168
本田技研工業	143.5	643.2	909,484
S U B A R U	13.3	117.8	282,896
ヤマハ発動機	28.3	—	—
豊田合成	14.3	28.6	146,174
テイ・エス テック	28	—	—
精密機器(1.6%)			
マニー	—	68	115,940
シチズン時計	51.4	114.1	290,498
その他製品(—%)			
ビジョン	35.6	—	—
電気・ガス業(0.2%)			
四国電力	—	32.9	48,823
陸運業(1.2%)			
山九	6.3	17.8	153,044
セイノーホールディングス	34.4	55.7	144,068
海運業(—%)			
商船三井	11.8	—	—
倉庫・運輸関連業(1.1%)			
三菱倉庫	—	102.4	152,780
上組	—	29.5	139,122
情報・通信業(0.9%)			
大塚商会	—	83.4	226,305
N T T	1,552.3	—	—

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
卸売業(11.3%)				
双日		20.2	49.3	258,085
マクニカホールディングス		—	38.9	129,498
アズワン		—	31.7	70,072
伊藤忠商事		30.1	—	—
丸紅		65	—	—
豊田通商		27.3	—	—
三井物産		—	229.2	1,019,023
三菱商事		74.6	276.8	1,217,920
阪和興業		10	90.8	151,999
岩谷産業		—	36.1	68,048
小売業(3.3%)				
エービーシー・マート		—	37.5	105,300
三越伊勢丹ホールディングス		—	83.6	345,435
日本瓦斯		33.1	73.3	206,596
丸井グループ		36.5	32.3	90,020
サンドラッグ		16.6	30	113,760
銀行業(3.7%)				
三井住友トラストグループ		—	124.2	742,591
群馬銀行		—	92.1	213,533
証券、商品先物取引業(4.5%)				
SBIホールディングス		17.4	86.9	237,888
大和証券グループ本社		76.8	208.8	331,887
野村ホールディングス		—	411.8	582,079
保険業(16.0%)				
SOMPOホールディングス		51.9	151.5	924,907
MS&ADインシュアランスグループホールディングス		63.6	217.3	923,959
第一ライフグループ		176.8	608.2	1,037,285
東京海上ホールディングス		41.6	178.6	1,223,410
その他金融業(2.1%)				
芙蓉総合リース		18.5	—	—
東京センチュリー		—	55.8	139,165
日本取引所グループ		—	202.1	409,858
不動産業(4.1%)				
大東建託		2.9	111.9	336,259
ヒューリック		34.4	178.2	302,940
野村不動産ホールディングス		95.7	201.1	183,664
東急不動産ホールディングス		60.6	184.5	234,222
サービス業(1.6%)				
日本M&Aセンターホールディングス		73.7	—	—
パーソルホールディングス		280.6	609.4	146,621
ユー・エス・エス		48.4	140.1	267,100
合 計		株 数 ・ 金 額	株 数	評 価 額
		4,369	9,442	25,743,796
銘 柄 数 < 比 率 >		73	75	< 98.0% >

(注1) ()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	25,743,796	98.0
短 期 金 融 資 産、そ の 他	522,904	2.0
投 資 信 託 財 産 総 額	26,266,700	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本及び基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2026年6月25日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	26,266,700,066円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	433,498,951
株 式(評価額)	25,743,796,970
未 収 配 当 金	89,394,050
未 収 利 息	10,095
(B) 純 資 産 総 額(A)	26,266,700,066
元 本	17,566,634,056
次 期 繰 越 損 益 金	8,700,066,010
(C) 受 益 権 総 口 数	17,566,634,056口
1万口当たり基準価額(B／C)	14,953円

- (注1) 期首元本額 5,967,971,690円
期中追加設定元本額 12,124,037,720円
期中一部解約元本額 525,375,354円
- (注2) 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額
 楽天・高配当株式・日本ファンド(四半期決算型) 15,078,678,223円
 楽天・高配当株式・日本ファンド(資産成長型) 2,487,955,833円

■損益の状況

(自2025年6月26日 至2026年6月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	490,649,664円
受 取 配 当 金	488,786,010
受 取 利 息	1,862,845
そ の 他 収 益 金	809
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	2,981,008,625
売 買 益	3,584,805,450
売 買 損	△603,796,825
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	3,471,658,289
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	317,016,087
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	5,124,564,280
(F) 解 約 差 損 益 金	△213,172,646
(G) 計 (C+D+E+F)	8,700,066,010
次 期 繰 越 損 益 金(G)	8,700,066,010

- (注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。
- (注2) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- (注3) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

お知らせ

一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

(約款変更実施日：2026年4月1日)